

6月補正予算編成の基本的な考え方

6月補正予算においては、新規事業など当初予算に計上していない政策的な経費のほか、国の「経済危機対策」に伴う事業など、現下の厳しい経済・雇用情勢に対応した施策の経費を計上する必要があることから、以下の2点を基本的な考え方として編成しました。

マニフェストに掲げた施策のうち、早期に対応すべき事業や重点的に実施すべき事業についての的確に対応する

現下の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、国の「経済危機対策」に対応して、速やかに実施すべき事業について必要な経費を計上する

マニフェストへの的確な対応

〔アクアライン通行料を800円に値下げ〕

本年8月1日から平成23年3月までの1年8か月間、ETC車に限り、東京湾アクアラインの通行料を全日、普通車800円、大型車1,320円に引き下げる社会実験を行います。これにより物流の活発化や観光客の増加が見込まれます。

東関東自動車道館山線の4車線化を進めるとともに、観光道路ネットワークの強化、さらに観光地における駐車場・トイレ・案内標識等の整備などを行い、アクセス・快適性の向上を図ります。

- | | |
|--------------------------|------------|
| ・東京湾アクアラインの料金引下げ社会実験【新規】 | 10億円 |
| ・東関東自動車道館山線4車線化事業【新規】 | 63億75百万円 |
| ・南房総観光道路ネットワーク強化事業 | 5億30百万円 |
| ・観光地魅力アップ緊急整備事業【新規】 | 1億円 |
| ・自然公園等リニューアル整備事業【新規】 | 1億35百万円 など |

〔移動交番の配備〕

地域の防犯力を強化し、安全・安心なまちづくりを推進するため、県民の身近で活動する移動交番車15台を犯罪発生件数の多い地域を中心に配備します。

- | | |
|---------------|-------|
| ・移動交番配備事業【新規】 | 97百万円 |
|---------------|-------|

〔私学助成の充実〕

私立小・中学校の経常費補助については、平成11年度から10年間にわたり国の標準単価を下回っていた県の補助単価を国の標準単価まで引き上げます。

また、高等学校及び幼稚園については、平成16年度に廃止された県による補助単価の上乗せを復活します。

- ・私立学校経常費補助（一般補助） 216億14百万円

〔子育て施策の充実〕

待機児童の早期解消を図るため、国の交付金により造成した基金を活用し、保育所の施設整備や子育て支援のための拠点整備を進めるとともに、保育所の施設整備費に対して県独自に補助金の臨時的加算措置を行い、緊急的に整備を促進します。

- ・子育て安心応援事業【新規】 19億57百万円
- ・保育所整備促進事業【新規】 6億90百万円

〔新型インフルエンザ対策の強化〕

喫緊の課題である新型インフルエンザ対策として、抗インフルエンザウイルス薬（タミフル・リレンザ）の備蓄を進めるとともに、感染の拡大防止のために設置する発熱外来等において必要となる医薬品・防護具等について、予備費により購入する分と併せて早期の整備を図ります。

- ・新型インフルエンザ対策事業 6億6百万円

国の「経済危機対策」への迅速な対応

〔経済・雇用対策の拡充〕

依然として厳しい雇用情勢を踏まえ、「ふるさと雇用再生特別基金」、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、市町村とともに失業者等を対象とした雇用対策事業を実施し、1,700人の新規雇用を創出します。

また、中小企業の資金繰りを支援するため、セーフティネット資金の融資枠をさらに600億円拡大します。

- ・雇用対策の拡充（ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出事業） 25億10百万円
- ・中小企業振興資金の融資枠の拡大 200億円

〔公共事業の前倒し実施等〕

県内経済の活性化や県民の安全確保などのため、早期に整備することが望ましい施設や箇所については、新たな国の交付金なども活用し、公共事業を積極的に前倒しして実施します。

特に、県立学校や橋りょう等の耐震化、生活関連道路の維持補修、特別支援学校や社会福祉施設の改修など、県民生活に密接に関連する社会資本については、重点的に整備を進めます。

・ 県立学校耐震化推進事業	8億84百万円
・ 橋りょうの耐震化促進事業	6億円
・ 舗装道路修繕事業	30億円
・ 特別支援学校施設・設備整備事業	11億55百万円
・ 県立障害者施設整備事業	5億84百万円 など

〔低炭素・循環型社会に向けた取組み〕

環境負荷の低減と地球温暖化の防止のため、公用車や路線バス等について低燃費、低排出ガス車への買い替えを進めます。また、県内の中小規模事業所を対象に省エネ化の取組みを促進し、CO₂等の排出量の削減を目指します。

・ 公用車のエコカー導入促進事業【新規】	1億17百万円
・ 公共交通機関グリーン化促進事業【新規】	50百万円
・ 店舗等エコ化モデル事業【新規】	6百万円